

令和2年3月12日

# 法人企業景気予測調査

(令和2年1～3月期調査)  
【兵庫県下の調査結果】

## 目次

調査要領	1
1. 企業の景況	2
2. 雇用	4
3. 売上高・経常利益	5
4. 設備投資	7
5. 今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由	8
6. 今年度における利益配分のスタンス	8

(連絡・問い合わせ先)

近畿財務局 神戸財務事務所 財務課

TEL：(078) 391-6942



# 調査要領

## 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

## 2. 調査時点

令和2年2月15日（前回調査 令和元年11月15日）

## 3. 調査対象期間

- ①判断項目： 令和 2年 1～3月期（または 3月末）見込み  
                  令和 2年 4～6月期（または 6月末）見通し  
                  令和 2年 7～9月期（または 9月末）見通し

②計数項目： 令和元年度は実績見込み、令和2年度は見通し（または計画）

## 4. 調査対象範囲

兵庫県に所在する資本金1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上を対象とする。

## 5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計を行っている。

## 6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出を行う。

調査対象法人による自計記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	404	346	85.6	175	148	84.6	229	198	86.5
大企業	126	113	89.7	70	60	85.7	56	53	94.6
中堅企業	98	89	90.8	30	28	93.3	68	61	89.7
中小企業	180	144	80.0	75	60	80.0	105	84	80.0

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考）BSI（Business Survey Index）について

BSIは、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比：25.8% 「不変」と回答した企業の構成比：60.6%

「下降」と回答した企業の構成比：6.4% 「不明」と回答した企業の構成比：7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比：25.8%）

－（「下降」と回答した企業の構成比：6.4%） = 19.4%ポイント

# 1. 企業の景況 (判断調査)

## — 全産業の現状判断は「下降」超 —

2年1～3月期の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれの規模でも「下降」超となっている。

先行きについて、全産業でみると、2年4～6月期は「下降」超で推移し、2年7～9月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）（判断調査）

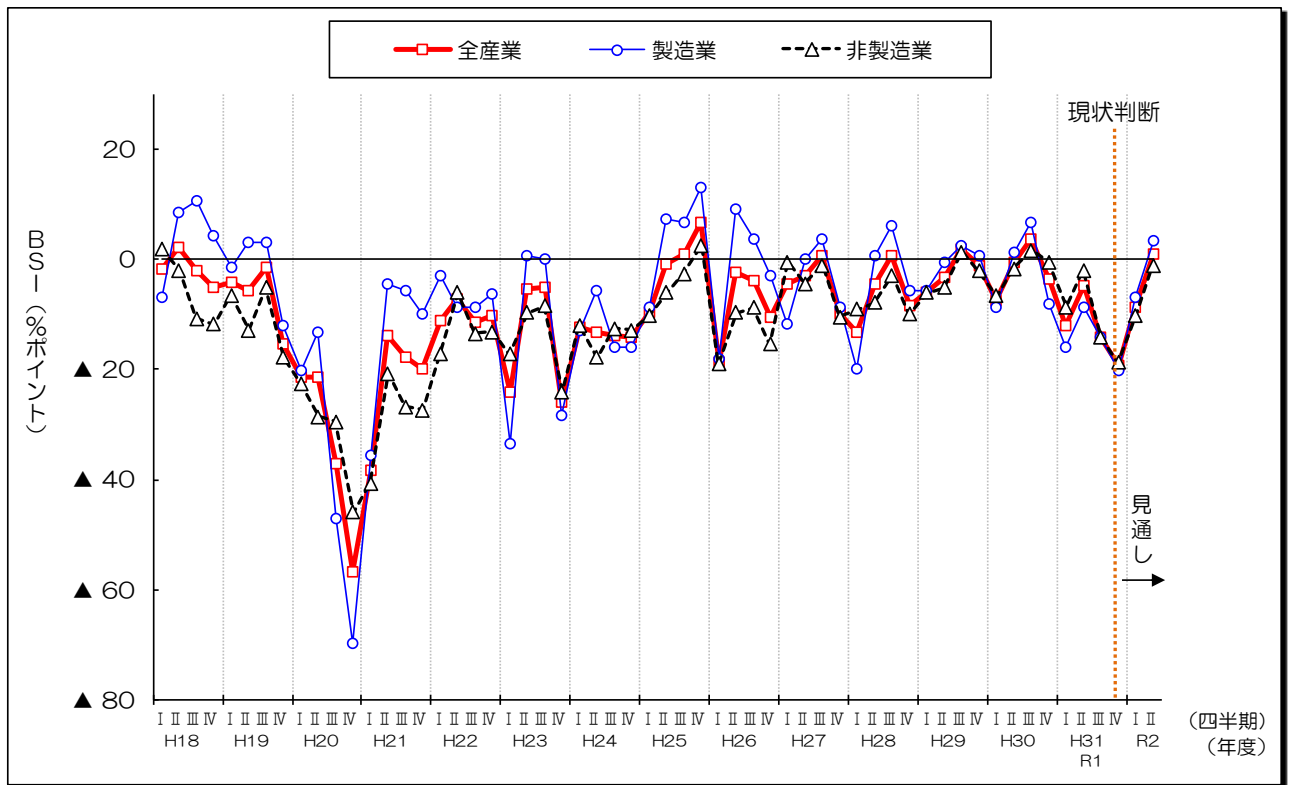
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント）

区 分		元年10～12月 （前回調査時） 現状判断	2年1～3月 現状判断	2年4～6月 見通し	2年7～9月 見通し
全規模	全 産 業	(▲14.2)	(▲ 9.0) ▲ 19.4	(▲ 4.6) ▲ 8.7	0.9
	製 造 業	(▲14.1)	(▲16.1) ▲ 20.3	(▲ 8.7) ▲ 6.8	3.4
	非製造業	(▲14.2)	(▲ 3.6) ▲ 18.7	(▲ 1.5) ▲ 10.1	▲1.0
大企業	全 産 業	(▲15.5)	(▲10.3) ▲ 11.5	(▲ 2.6) ▲ 5.3	5.3
	製 造 業	(▲14.5)	(▲12.9) ▲ 10.0	(▲ 9.7) ▲ 10.0	11.7
	非製造業	(▲16.7)	(▲ 7.4) ▲ 13.2	( 5.6) 0.0	▲1.9
中堅企業	全 産 業	(▲11.2)	(▲10.1) ▲ 19.1	(▲ 2.2) ▲ 9.0	▲3.4
	製 造 業	(▲10.7)	(▲21.4) ▲ 35.7	(▲ 3.6) 0.0	▲3.6
	非製造業	(▲11.5)	(▲ 4.9) ▲ 11.5	(▲ 1.6) ▲ 13.1	▲3.3
中小企業	全 産 業	(▲14.9)	(▲ 7.1) ▲ 25.7	(▲ 7.8) ▲ 11.1	0.0
	製 造 業	(▲15.3)	(▲16.9) ▲ 23.3	(▲10.2) ▲ 6.7	▲1.7
	非製造業	(▲14.6)	( 0.0) ▲ 27.4	(▲ 6.1) ▲ 14.3	1.2

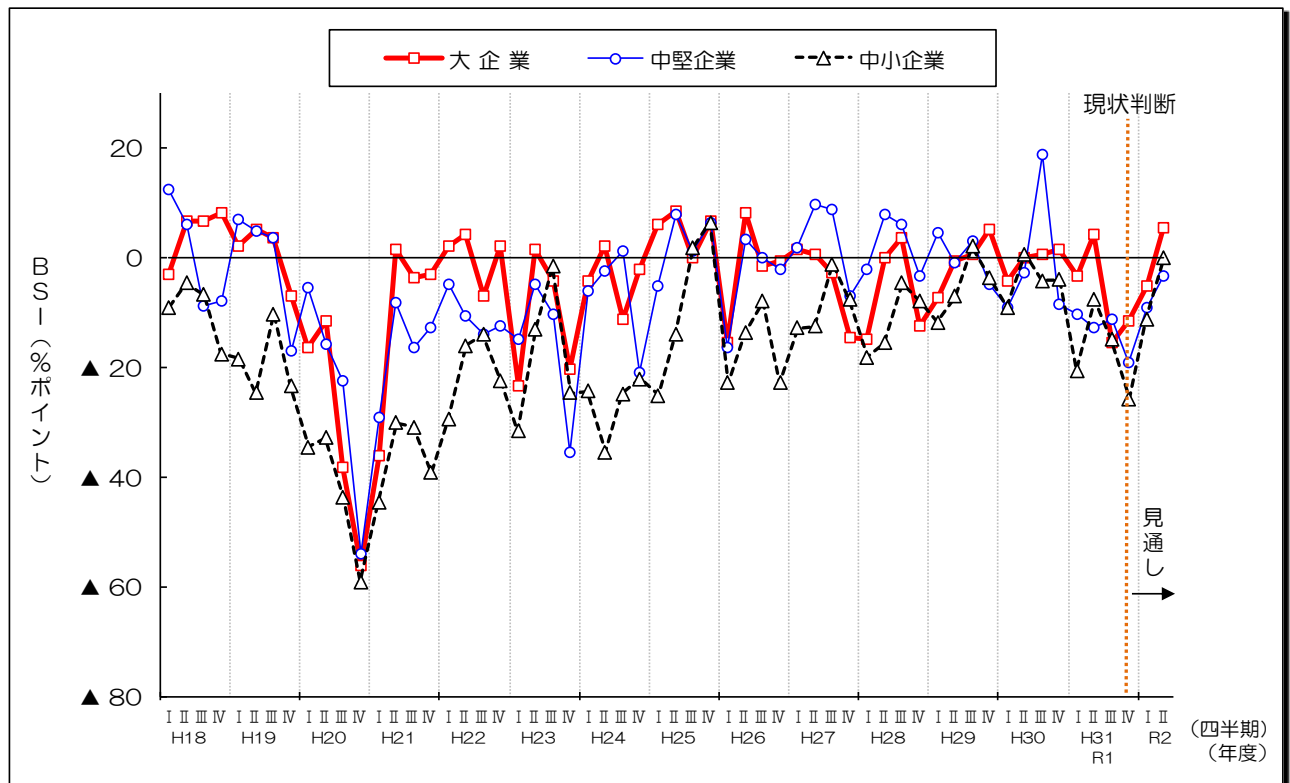
※ 回答社数 346社

※ ( )は、前回（元年10～12月期）調査結果

第2表 **【産業別】** 景況判断BSIの推移



第3表 **【規模別】** 景況判断BSIの推移



## 2. 雇 用 (判断調査)

### — 全産業の現状判断は「不足気味」超 —

2年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの規模でも「不足気味」超となっている。

先行きについて、2年6月末、2年9月末いずれも、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

第4表 従業員数判断BSI（原数値）（判断調査）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

区 分		元年12月末 (前回調査時) 現状判断	2年3月末 現状判断	2年6月末 見 通 し	2年9月末 見 通 し
全規模	全 産 業	( 29.5)	( 26.4) 22.6	( 18.8) 17.1	14.7
	製 造 業	( 21.0)	( 18.2) 17.9	( 13.3) 13.1	11.0
	非製造業	( 36.0)	( 32.8) 26.2	( 23.1) 20.0	17.4
大企業	全 産 業	( 19.6)	( 19.6) 15.5	( 9.8) 11.8	10.9
	製 造 業	( 13.3)	( 16.7) 12.1	( 8.3) 8.6	10.3
	非製造業	( 26.9)	( 23.1) 19.2	( 11.5) 15.4	11.5
中堅企業	全 産 業	( 31.8)	( 27.1) 26.4	( 23.5) 19.5	16.1
	製 造 業	( 29.6)	( 22.2) 22.2	( 18.5) 14.8	11.1
	非製造業	( 32.8)	( 29.3) 28.3	( 25.9) 21.7	18.3
中小企業	全 産 業	( 36.4)	( 31.8) 25.9	( 23.5) 19.6	16.8
	製 造 業	( 25.0)	( 17.9) 21.7	( 16.1) 16.7	11.7
	非製造業	( 44.7)	( 42.1) 28.9	( 28.9) 21.7	20.5

※ 回答社数 340社

※ ( )は、前回(元年10~12月期)調査結果

### 3. 売上高・経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

— 元年度の売上高は減収見込み、経常利益は減益見込み —

#### ① 売上高

元年度の売上高は、全産業で▲0.5%（対前年増減率、以下同じ。）の減収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減収となることから、全体では▲0.4%の減収見込みとなっている。

また、非製造業では、運輸、郵便などが減収となることから、全体では▲0.7%の減収見込みとなっている。

2年度の売上高は、全産業で1.1%の増収見通しとなっている。

第5表 売上高 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年増減率：%)

元年度	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	( 0.2) ▲ 0.5	( 0.4) ▲ 0.5	(▲0.8) ▲ 0.3	(▲1.4) ▲ 0.7
製造業	( 1.1) ▲ 0.4	( 1.2) ▲ 0.3	(▲0.4) ▲ 2.3	(▲1.0) 0.8
非製造業	(▲1.4) ▲ 0.7	(▲1.4) ▲ 0.9	(▲0.9) 0.9	(▲1.9) ▲ 2.6

※ 回答社数 272社

※ ( )は、前回(元年10~12月期)調査結果

(対前年増減率：%)

2年度	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	1.1	1.3	▲ 0.1	3.3
製造業	1.5	1.3	2.3	3.5
非製造業	0.5	1.1	▲ 1.3	3.1

※ 回答社数 212社

### 3. 売上高・経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

#### ② 経常利益

元年度の経常利益は、全産業で▲15.1%（対前年増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減益となることから、全体では▲22.1%の減益見込みとなっている。

一方、非製造業では、運輸、郵便などが増益となることから、全体では7.3%の増益見込みとなっている。

2年度の経常利益は、全産業で9.2%の増益見通しとなっている。

第6表 経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年増減率：%)

元年度	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
全産業	(▲17.2)	▲15.1	(▲17.1)	▲15.3	(▲21.1)	▲16.1	(▲12.1)	1.7
製造業	(▲24.8)	▲22.1	(▲24.2)	▲21.6	(▲52.1)	▲56.8	(▲23.5)	0.5
非製造業	( 4.9)	7.3	( 7.4)	8.6	(▲7.4)	1.8	( 4.6)	3.5

※ 回答社数 267社

※ ( )は、前回(元年10~12月期)調査結果

(対前年増減率：%)

2年度	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
全産業		9.2		12.5		▲26.4		▲0.8
製造業		12.0		14.9		赤字転化		▲2.8
非製造業		5.2		8.3		▲7.9		2.1

※ 回答社数 210社

## 4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

### — 元年度は8.2%増の見込み —

元年度の設備投資は、全産業で8.2%増（対前年増減率、以下同じ。）の見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが前年を上回っていることから、全体では17.9%増の見込みとなっている。

一方、非製造業では、運輸、郵便などが前年を下回っていることから、全体では▲13.8%減の見込みとなっている。

2年度の設備投資は、全産業で▲5.0%減の計画となっている。

第7表 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年増減率：%)

元年度	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
全産業	(10.4)	8.2	( 9.0)	6.4	(28.5)	40.2	(16.8)	▲26.4
製造業	(21.1)	17.9	(22.0)	19.2	( 5.9)	6.8	( 6.0)	▲44.7
非製造業	(▲13.1)	▲13.8	(▲21.8)	▲25.3	(45.6)	61.5	(76.4)	74.7

※ 回答社数 287社

※ ( )は、前回(元年10~12月期)調査結果

(対前年増減率：%)

2年度	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
全産業		▲5.0		▲2.6		▲20.2		33.7
製造業		▲8.2		▲9.1		▲10.4		49.1
非製造業		▲1.0		7.5		▲23.6		12.1

※ 回答社数 227社



## 5. 今年度における設備投資計画と実績見込みとのかい離の理由

今年度の設備投資における現在の見込み額が当初の計画額からかい離する理由について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

1. 景気や業況の見通しの変化	6. 受託先等の事情による工期又は納期の変更
2. 設備投資にかかるコストの変化	7. 設備投資以外の投資との資金配分の変更
3. 経営課題や経営方針の変化	8. 当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定
4. 資金繰りなどの資金調達環境の変化	9. 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし
5. 災害などの突発的な事象の発生	10. その他

第8表 今年度における設備投資計画と実績見込みとのかい離の理由

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	設備投資にかかるコストの変化	40.2	景気や業況の見通しの変化	38.3	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	37.4
	製造業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	42.1	景気や業況の見通しの変化	38.6	設備投資にかかるコストの変化	35.1
	非製造業	設備投資にかかるコストの変化	46.0	景気や業況の見通しの変化	38.0	経営課題や経営方針の変化	34.0
中堅企業	全産業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	43.6	景気や業況の見通しの変化	37.2	経営課題や経営方針の変化	29.5
	製造業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	48.0	景気や業況の見通しの変化	40.0	経営課題や経営方針の変化	32.0
	非製造業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	41.5	景気や業況の見通しの変化	35.8	当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定	30.2
中小企業	全産業	景気や業況の見通しの変化	57.9	経営課題や経営方針の変化	37.7	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	34.2
	製造業	景気や業況の見通しの変化	66.0	設備投資にかかるコストの変化	41.5	経営課題や経営方針の変化	34.0
	非製造業	景気や業況の見通しの変化	50.8	経営課題や経営方針の変化	41.0	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	36.1

回答社数 299社

※ 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

## 6. 今年度における利益配分のスタンス

今年度における利益配分について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

1. 設備投資	6. 従業員への還元
2. 新製(商)品・新技術等の研究・開発	7. 役員報酬・賞与
3. 関連会社への出資、M&A	8. 株主への還元
4. 有利子負債削減	9. 内部留保
5. 新規雇用の拡大	10. その他

第9表 今年度における利益配分のスタンス

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	設備投資	78.1	株主への還元	61.9	内部留保	38.1
	製造業	設備投資	86.0	株主への還元	70.2	新製(商)品・新技術等の研究・開発	49.1
	非製造業	設備投資	68.8	内部留保	60.4	株主への還元	52.1
中堅企業	全産業	設備投資	63.4	内部留保	53.7	従業員への還元	45.1
	製造業	設備投資	76.9	内部留保	42.3	従業員への還元	38.5
	非製造業	内部留保	58.9	設備投資	57.1	従業員への還元	48.2
中小企業	全産業	従業員への還元	63.0	設備投資	56.3	内部留保	42.9
	製造業	設備投資	64.2	従業員への還元	64.2	内部留保	43.4
	非製造業	従業員への還元	62.1	設備投資	50.0	内部留保	42.4

回答社数 306社

※ 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。